

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)								
				財政健全化等	×	歳入総額	10,388,702			10,380,964	実質収支比率			7.7	0.7						
市町村名	中能登町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,824,338	10,269,231	経常収支比率	91.7	94.1										
				首都	×	歳入歳出差引	564,364	111,733	(※1)	(94.6)	(98.2)										
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	58,812	64,080	標準財政規模	6,573,264	6,588,260										
				中部	○	実質収支	505,552	47,653	財政力指数	0.29	0.30										
人口	平成27年国調(人)	17,571	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	457,899	10,280	公債費負担比率	17.0	17.3										
	平成22年国調(人)	18,535		山振	○	積立金	4,484	6,099	健全化判断比率												
	増減率(%)	-5.2		低開発	○	積立金取崩し額	639,595	381,392	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	17,863	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	639,595	381,392	連結実質赤字比率	-	-										
	うち日本人(人)	17,662		418	436	実質単年度収支	-177,212	-365,013	実質公債費比率	12.6	13.1										
	平31.01.01(人)	18,104	第2次			基準財政収入額	1,712,144	1,674,971	資金不足比率(※4)												
	うち日本人(人)	17,907		2,900	3,189	基準財政需要額	5,842,124	5,733,274													
	増減率(%)	-1.3	34.6	36.5	標準税収入額等	2,135,403	2,090,885														
	うち日本人(%)	-1.4	5,074	5,119	経常経費充当一般財源等	6,213,448	6,313,130														
面積(km ²)	89.45	60.5	58.5	歳入一般財源等	8,066,497	7,921,404															
人口密度(人/km ²)	196																				
世帯数(世帯)	6,055																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,051,317	13,791,317										
	市区町村長	1	7,900	一般職員		212	595,508	2,809	うち公的資金	7,249,705	7,574,697										
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	897,000	875,350										
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員		10	23,720	2,372	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	3,200	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	157,477	157,463										
	議会副議長	1	2,760	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	5,203,914	5,809,025										
	議会議員	10	2,550	合計		212	595,508	2,809	減債基金	10,687	10,686										
					ラスパイレス指数			91.0		その他特定目的基金	1,956,427	1,903,629									
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	分譲宅地造成事業特別会計	(9)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(10)	長曾川水防事務組合	(11)	石川県市町村職員退職手当組合	(12)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(13)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合	(14)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合	(15)	石川県後期高齢者医療広域連合
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計																
		(5)	後期高齢者医療特別会計																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,723,217	16.6	1,723,217	26.2	普通税	1,723,217	100.0	20,694
地方譲与税	104,449	1.0	104,449	1.6	法定普通税	1,723,217	100.0	20,694
利子割交付金	1,465	0.0	1,465	0.0	市町村民税	794,213	46.1	20,694
配当割交付金	7,059	0.1	7,059	0.1	個人均等割	31,247	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	4,268	0.0	4,268	0.1	所得割	651,676	37.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	43,852	2.5	7,318
地方消費税交付金	292,930	2.8	292,930	4.5	法人税割	67,438	3.9	13,376
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	794,031	46.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	794,031	46.1	-
自動車取得税交付金	19,043	0.2	19,043	0.3	軽自動車税	52,111	3.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	82,862	4.8	-
自動車税環境性能割交付金	5,973	0.1	5,973	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	71,874	0.7	71,874	1.1	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	11,242	0.1	11,242	0.2	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,850	0.0	2,850	0.0	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	380	0.0	380	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	57,402	0.6	57,402	0.9	入湯税	-	-	-
地方交付税	4,740,836	45.6	4,231,024	64.4	事業所税	-	-	-
普通交付税	4,231,024	40.7	4,231,024	64.4	都市計画税	-	-	-
特別交付税	509,812	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
（一般財源計）	6,971,114	67.1	6,461,302	98.4	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,648	0.0	1,648	0.0	合計	1,723,217	100.0	20,694
分担金・負担金	31,531	0.3	1,811	0.0				
使用料	276,303	2.7	87,560	1.3				
手数料	49,828	0.5	30	0.0				
国庫支出金	803,335	7.7	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	789,871	7.6	-	-				
財産収入	10,910	0.1	3,221	0.0				
寄附金	5,804	0.1	-	-				
繰入金	645,209	6.2	-	-				
繰越金	81,733	0.8	-	-				
諸収入	158,179	1.5	13,939	0.2				
地方債	563,237	5.4	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	206,837	2.0	-	-				
歳入合計	10,388,702	100.0	6,569,511	100.0				

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,175	0.9	-	-	91,175
総務費	1,358,465	13.8	165,206	-	1,157,395
民生費	2,782,452	28.3	13,514	-	1,787,244
衛生費	471,075	4.8	299	-	417,122
労働費	9,300	0.1	-	-	9,300
農林水産業費	644,044	6.6	202,726	-	335,470
商工費	192,749	2.0	25,610	-	147,835
土木費	1,576,794	16.0	538,199	-	1,100,330
消防費	281,718	2.9	475	-	276,585
教育費	950,640	9.7	65,502	-	795,871
災害復旧費	82,712	0.8	-	-	9,152
公債費	1,383,214	14.1	-	-	1,374,654
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,824,338	100.0	1,011,531	-	7,502,133

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,887,657	39.6	3,143,254	3,119,635	46.0
人件費	1,481,202	15.1	1,314,514	1,313,305	19.4
うち職員給	1,012,933	10.3	853,364	-	-
扶助費	1,023,241	10.4	454,086	431,676	6.4
公債費	1,383,214	14.1	1,374,654	1,374,654	20.3
元利償還金	1,383,214	14.1	1,374,654	1,374,654	20.3
うち元金	1,303,231	13.3	1,294,671	1,294,671	19.1
うち利子	79,983	0.8	79,983	79,983	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,842,438	49.3	4,004,604	3,093,813	45.7
物件費	1,541,318	15.7	1,219,298	1,063,714	15.7
維持補修費	117,733	1.2	97,723	97,109	1.4
補助費等	2,262,622	23.0	1,919,057	1,264,290	18.7
うち一部事務組合負担金	2,276	0.0	2,276	2,193	0.0
繰出金	857,869	8.7	716,167	668,700	9.9
積立金	62,896	0.6	52,359	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,094,243	11.1	354,275	-	-
うち人件費	6,000	0.1	212	-	-
普通建設事業費	1,011,531	10.3	345,123	-	-
うち補助	583,361	5.9	95,437	-	-
うち単独	372,972	3.8	248,204	-	-
災害復旧事業費	82,712	0.8	9,152	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,824,338	100.0	7,502,133	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 石川県中能登町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, ケーブルテレビ事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県中能登町

人口	17,863	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,662	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	10,388,702	千円	将来負担比率	70.2	%
歳出総額	9,824,338	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	505,558	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	6,573,264	千円			
地方債現在高	13,051,317	千円			



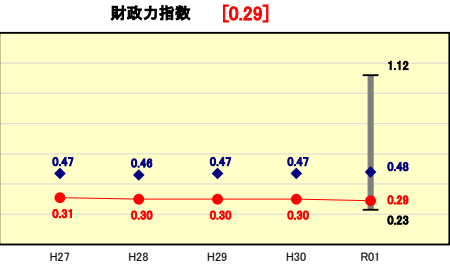
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 26/31 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析値

少子高齢化による人口の減少、基幹産業である繊維産業の不振等により、自主財源である税収が少なく、財政基盤が弱いため、0.29と類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年3月1日の合併により中能登町となったが、今後は地域振興や教育の充実を図り、活力あるまちづくりを展開し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

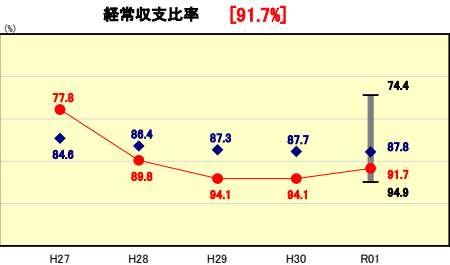


財政構造の弾力性

類似団体内順位 26/31 全国平均 93.6 石川県平均 92.6

経常収支比率の分析値

地方債の償還が進み、税収も前年度に比べ2.7%増と伸びたことにより、前年度比2.4%減となった。今後も適正な定員管理の実施、事務事業の優先度、必要性、事業効果の再点検、公債費の繰上げ償還等を積極的に進めるほか、公共投資事業の圧縮による公債費の抑制を進める。

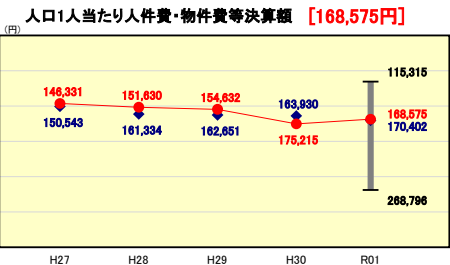


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 19/31 全国平均 135,880 石川県平均 122,280

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

令和元年度から行政事務包括委託により、臨時・嘱託職員の人件費が減少し、委託に係る物件費が増加となったが、結果的に前年度比で減少し、類似団体平均と同水準となった。依然として合併による類似施設管理のための人件費、物件費が発生しており、小・中学校、図書館、保育園、体育施設、町営住宅等の統廃合の推進、一部民営化等を進め、経費の圧縮を図る。

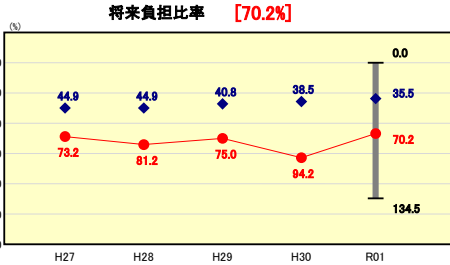


将来負担の状況

類似団体内順位 26/31 全国平均 27.4 石川県平均 70.8

将来負担比率の分析値

地方債残高は、増加したものの、公営企業債等の繰入見込額が大きく減少したことにより、前年度比24%の大幅減となり、ここ5年間で一番低い値となった。

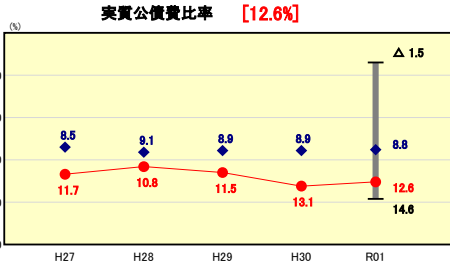


公債費負担の状況

類似団体内順位 26/31 全国平均 5.8 石川県平均 8.9

実質公債費比率の分析値

下水道事業の地方債償還に充てる繰入金が減少したことにより、将来負担額が減少し、前年度比0.5%減となった。

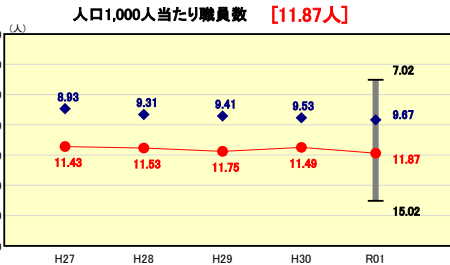


定員管理の状況

類似団体内順位 25/31 全国平均 8.03 石川県平均 7.22

人口1,000人当たり職員数の分析値

依然として、各種施設の公設公営維持により職員数は多い。退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の民営化や指定管理者制度導入を進め、適正な定員管理に努める。

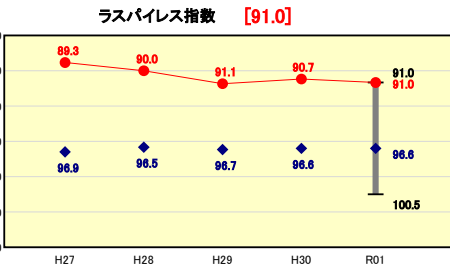


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 1/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析値

類似団体内、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県中能登町

経常収支比率の分析

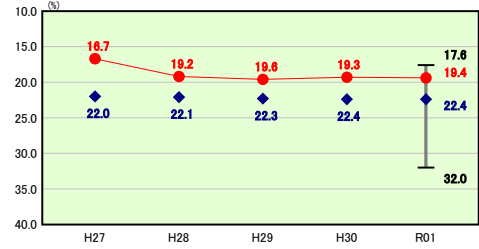
人口	17,863	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,662	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	10,388,702	千円	将来負担比率	70.2	%
歳出総額	9,824,338	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	505,552	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	6,573,264	千円			
地方債現在高	13,051,317	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

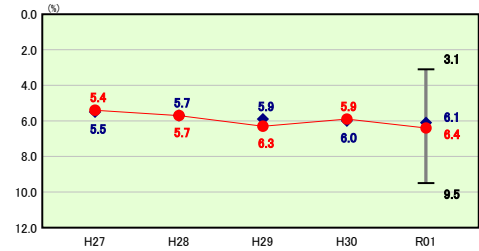
類似団体内順位 6/31 全国平均 25.6 石川県平均 19.8



人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因はラスパイレズ指数が類似団体中最低であることが挙げられる。しかし、職員数については合併により依然多く、今後も退職者数に対する採用者数の抑制を行い、適正な定員管理に努めていく。

扶助費

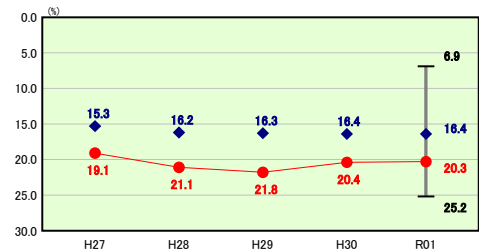
類似団体内順位 20/31 全国平均 13.1 石川県平均 11.4



扶助費の分析欄
 令和元年度からの行政事務包括委託や老人ホーム入所措置費の増により、前年度比0.5ポイント増となった。

公債費

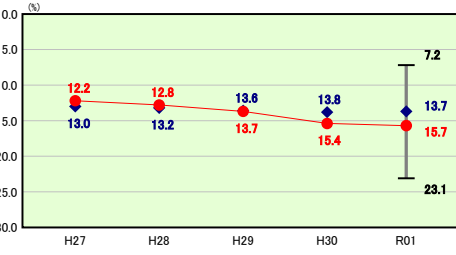
類似団体内順位 26/31 全国平均 16.5 石川県平均 20.4



公債費の分析欄
 合併後の大型事業の財源とした地方債の償還により、公債費は今後も高止まりとなる見込みであり、長期的な視点から公共投資の抑制を図るとともに、適宜、繰上償還の実施を行う。

物件費

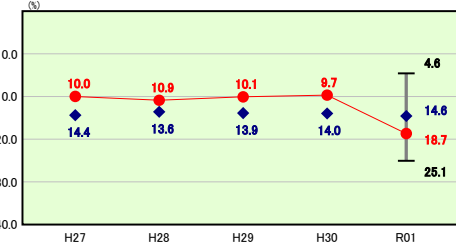
類似団体内順位 25/31 全国平均 15.0 石川県平均 14.7



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が上昇しているのは、事務の包括業務委託による、人件費等から委託料(物件費)へのシフトしたためである。また保有する施設数が多いため、統廃合を含め施設管理に係る経費の抑制に努めたい。

補助費等

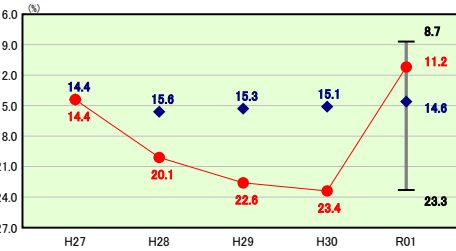
類似団体内順位 23/31 全国平均 10.3 石川県平均 14.3



補助費等の分析欄
 補助費等が類似団体平均を4.1ポイント上回っているのは、下水道事業の法適化により公営企業への繰出金が多額になっているためである。今後は、施設維持管理の包括委託、料金の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。

その他

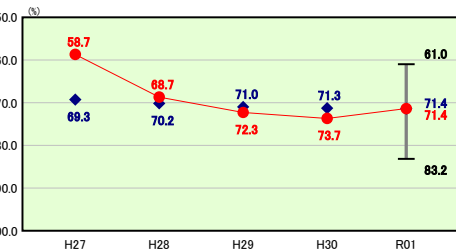
類似団体内順位 8/31 全国平均 13.1 石川県平均 12.0



その他の分析欄
 その他の経常収支比率が類似団体平均を3.4ポイント下回ったのは、下水道事業の法適化による影響が大きいためである。

公債費以外

類似団体内順位 15/31 全国平均 77.1 石川県平均 72.2



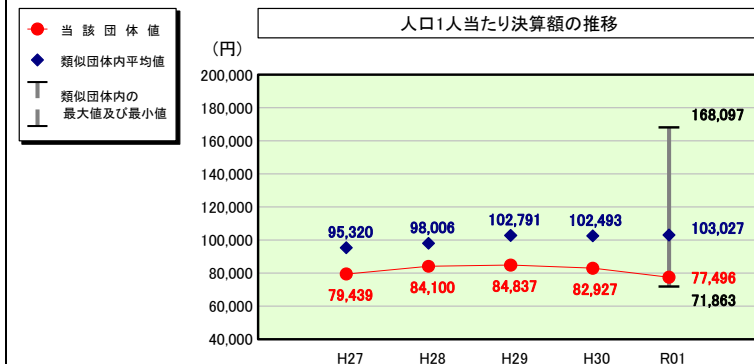
公債費以外の分析欄
 今後も財政の弾力性の維持・改善を進め、人口減少対策事業による経常一般財源の確保、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

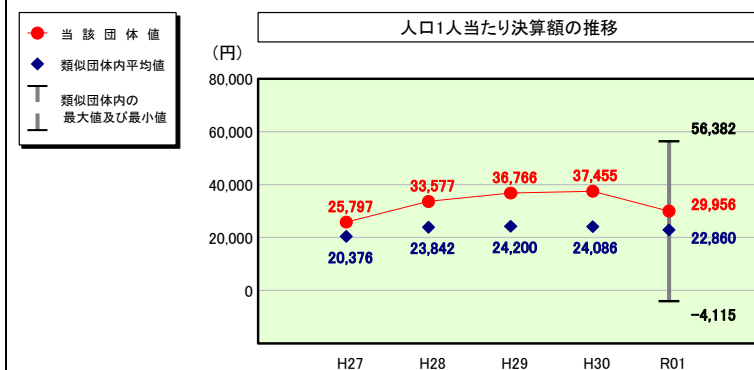
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,481,202	82,920	82,973	▲ 0.1
賃金 (物件費)	30,889	1,729	9,241	▲ 81.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,220	68	11,673	▲ 99.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	931	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,875	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,000	336	1,738	▲ 80.7
▲退職金	▲ 134,997	▲ 7,557	▲ 7,403	▲ 2.1
合計	1,384,314	77,496	103,027	▲ 24.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.87	9.67	2.20
ラスパイレス指数	91.0	96.6	▲ 5.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

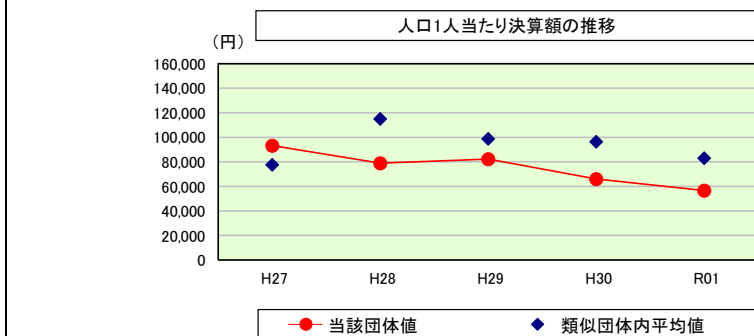


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,383,214	77,435	54,693	41.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	777,059	43,501	20,300	114.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,708	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,144	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 8,560	▲ 479	▲ 4,732	▲ 89.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,616,608	▲ 90,500	▲ 54,327	66.6
合計	535,105	29,956	22,860	31.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	1,745,641	93,265	▲ 50.5	77,577	▲ 9.0
うち単独分	729,039	38,951	▲ 54.9	40,870	▲ 5.2
H28	1,458,202	78,928	▲ 15.4	115,123	48.4
うち単独分	507,946	27,494	▲ 29.4	46,026	12.6
H29	1,505,606	82,251	4.2	98,899	▲ 14.1
うち単独分	680,917	37,198	35.3	43,734	▲ 5.0
H30	1,196,032	66,065	▲ 19.7	96,462	▲ 2.5
うち単独分	270,781	14,957	▲ 59.8	39,886	▲ 8.8
R01	1,011,531	56,627	▲ 14.3	83,103	▲ 13.8
うち単独分	372,972	20,880	39.6	41,378	3.7
過去5年間平均	1,383,402	75,427	▲ 19.1	94,233	1.8
うち単独分	512,331	27,896	▲ 13.8	42,379	1.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

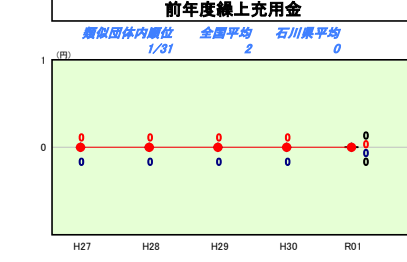
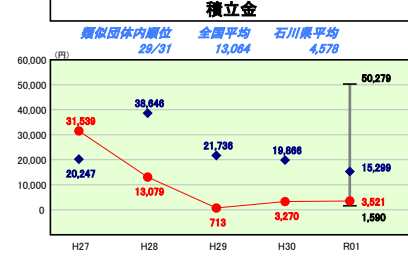
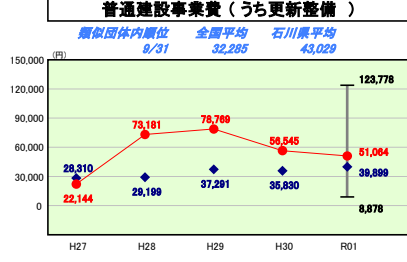
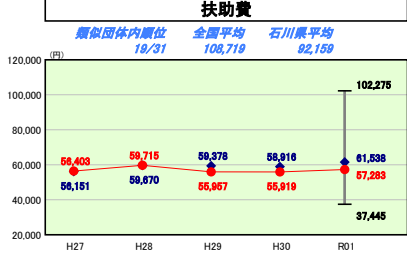
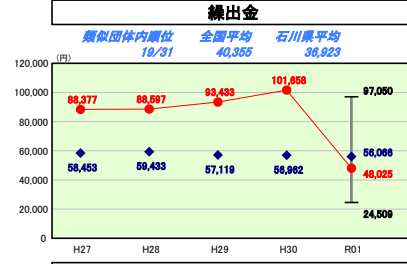
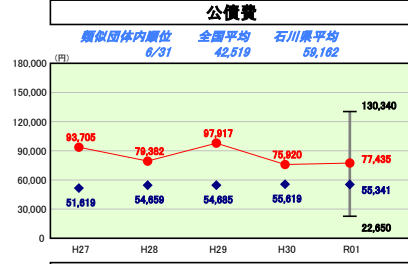
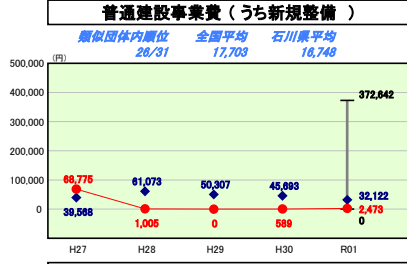
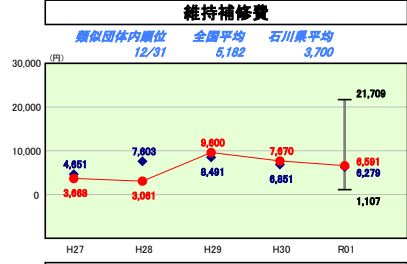
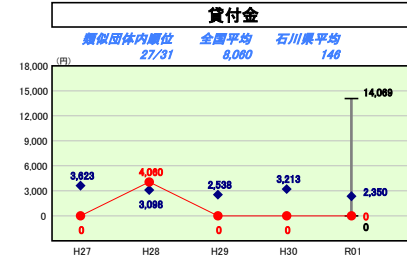
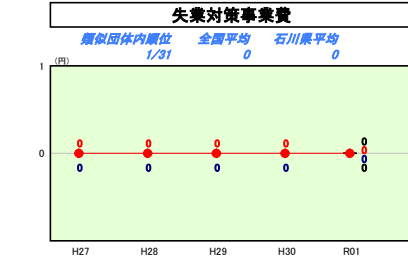
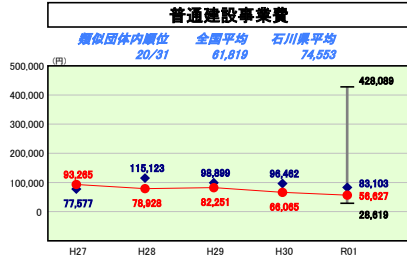
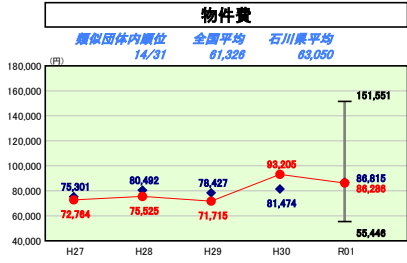
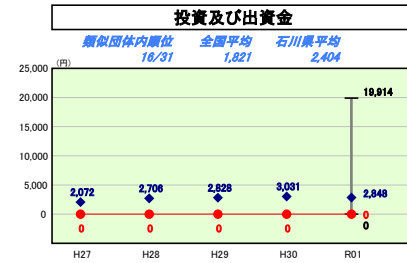
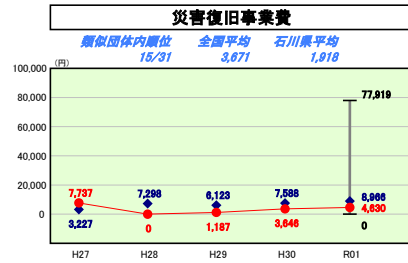
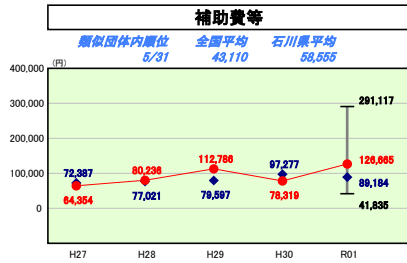
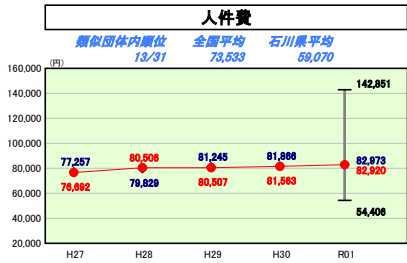
令和元年度

石川県中能登町

人口	17,863 人(R2.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	17,662 人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	89.46 km ²	実公債費比率	12.6 %
入総額	10,388,702 千円	実負担比率	70.2 %
出総額	9,824,339 千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実収支	565,363 千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	6,573,284 千円		
地方債現在高	13,051,317 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



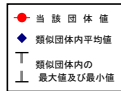
性質別歳出の分析
 扶助費については、類似団体平均を下回っているものの、老人ホーム入所措置費、保育園の包括業務委託により前年度比増となっている。
 普通建設事業費については、新規整備ではコミュニティバス購入により増加し、更新整備では旧町からの施設が多く残るため、類似団体平均を上回っている。
 積立金については、歳出超過により、財政調整基金の積立ができなかったことから類似団体平均を下回っている。
 公債費については、小学校大規模改修の元金償還開始により、前年度比増となり、類似団体平均を大きく上回っている状態である。
 繰出金については、下水道事業の地方公営企業法適用により、大きく減少し、類似団体平均を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

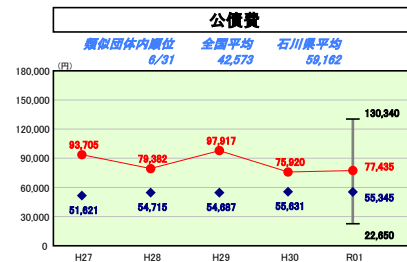
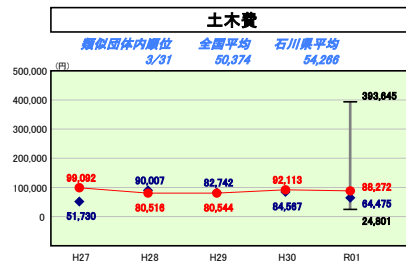
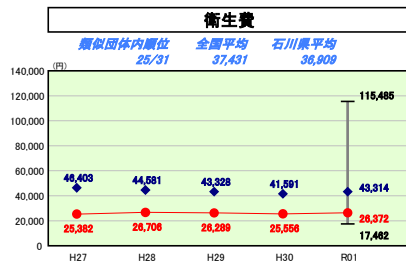
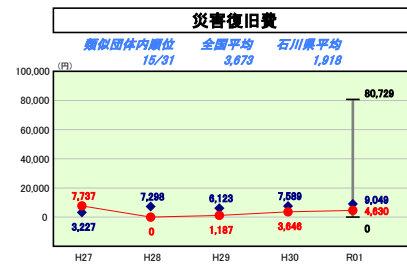
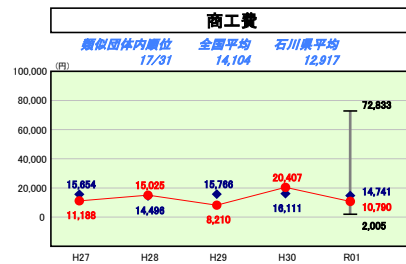
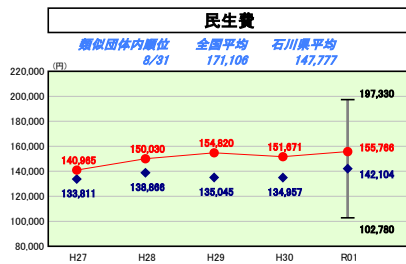
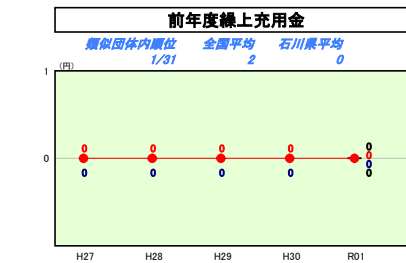
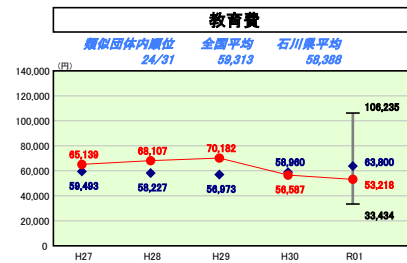
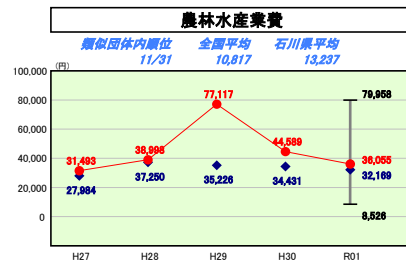
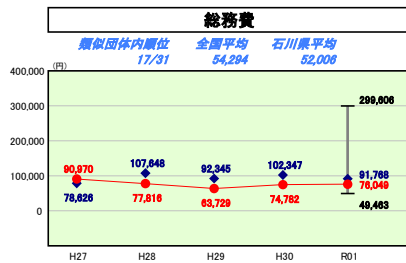
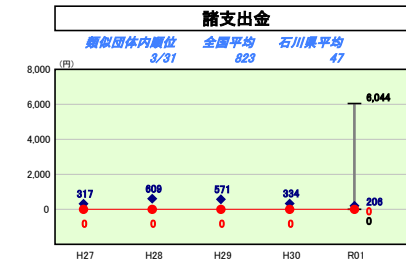
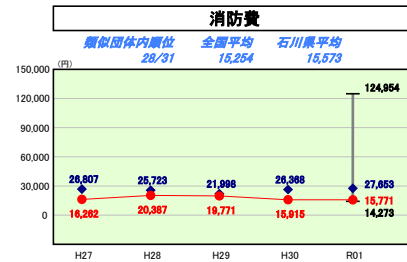
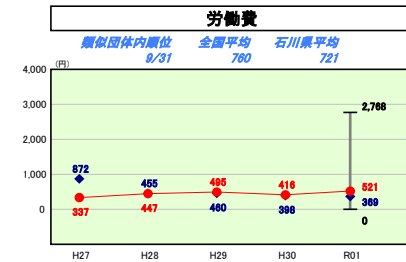
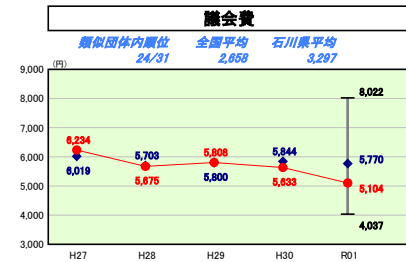
令和元年度

石川県中能登町

人口	17,863 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,662 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.46 km ²	実質公債費比率	12.6 %
入総額	10,388,702 千円	将来負担比率	70.2 %
出総額	9,824,339 千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実収支	565,562 千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	6,573,284 千円		
地方債現在高	13,051,317 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

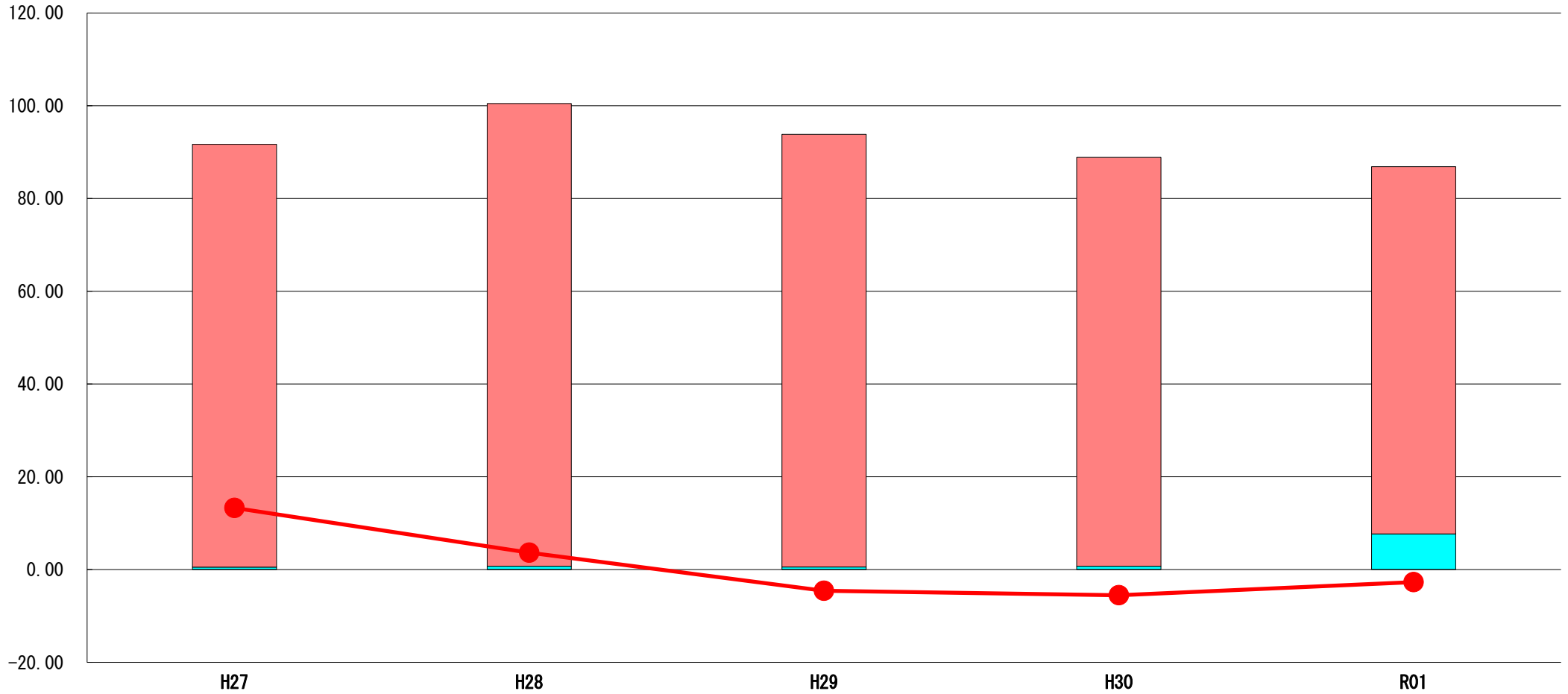
議会費については、定数減により類似団体平均を下回っている。
 労働費については、雇用促進奨励助成金の増により類似団体平均を上回っている。
 農林水産業費については、農営土地改良、団体営土地改良事業の減により前年度比減となり、類似団体平均と同水準となっている。
 土木費については、前年度比減となったものの依然、類似団体平均を上回っている。
 教育費については、大規模な施設整備が完了したことにより減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

石川県中能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		91.17	99.77	93.27	88.17	79.17
 実質収支額		0.53	0.72	0.57	0.72	7.69
 実質単年度収支		13.29	3.64	▲ 4.57	▲ 5.54	▲ 2.70

分析欄

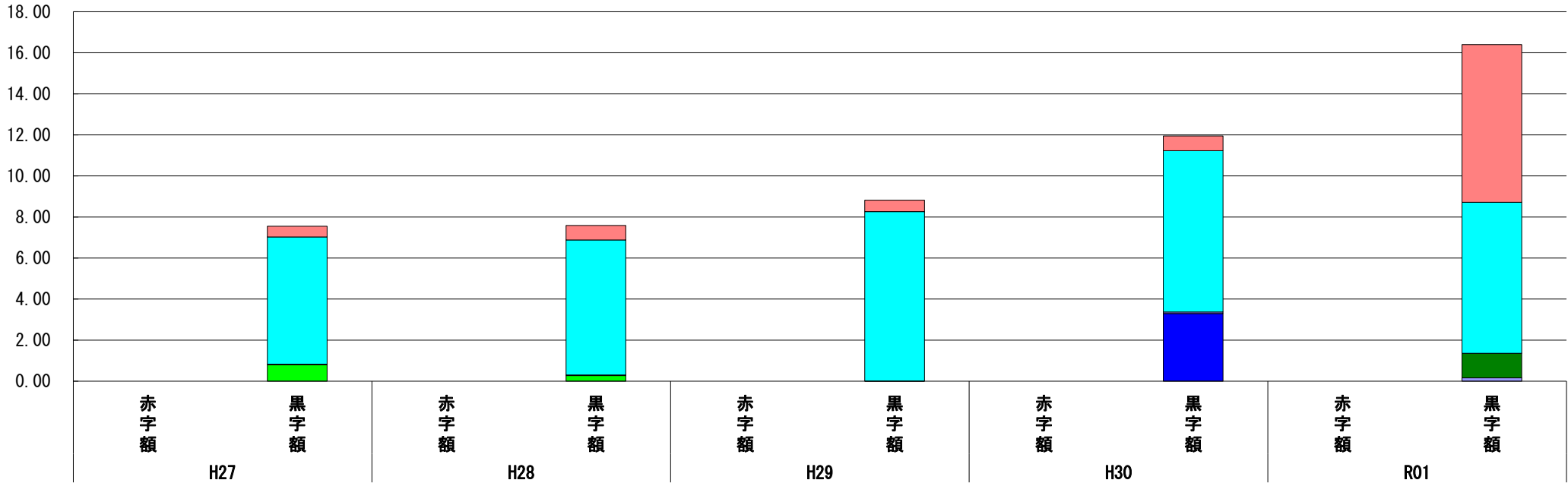
普通交付税減と公債費のピークを迎えたことにより、平成29年度から3か年度連続での実質単年度収支が赤字となっている。財政調整基金残高の標準財政規模比は高い水準にあるものの、赤字体質からの改善を行う必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

石川県中能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		0.52	0.71	0.56	0.72	7.68
水道事業会計		6.20	6.58	8.25	7.86	7.36
下水道事業会計		-	-	-	-	1.20
国民健康保険特別会計		0.03	0.03	0.01	0.07	0.16
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
分譲宅地造成事業特別会計		0.80	0.27	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	3.30	-

分析欄

H30は、R1から其他会計（下水道事業特別会計）が地方公営企業法適用による打ち切り決算となったため黒字が生じ、R1は一般会計において、年度末専決を行わず、最終予算ベースで基金繰入を行ったことにより標準財政規模比が16.40%と大きくなった。

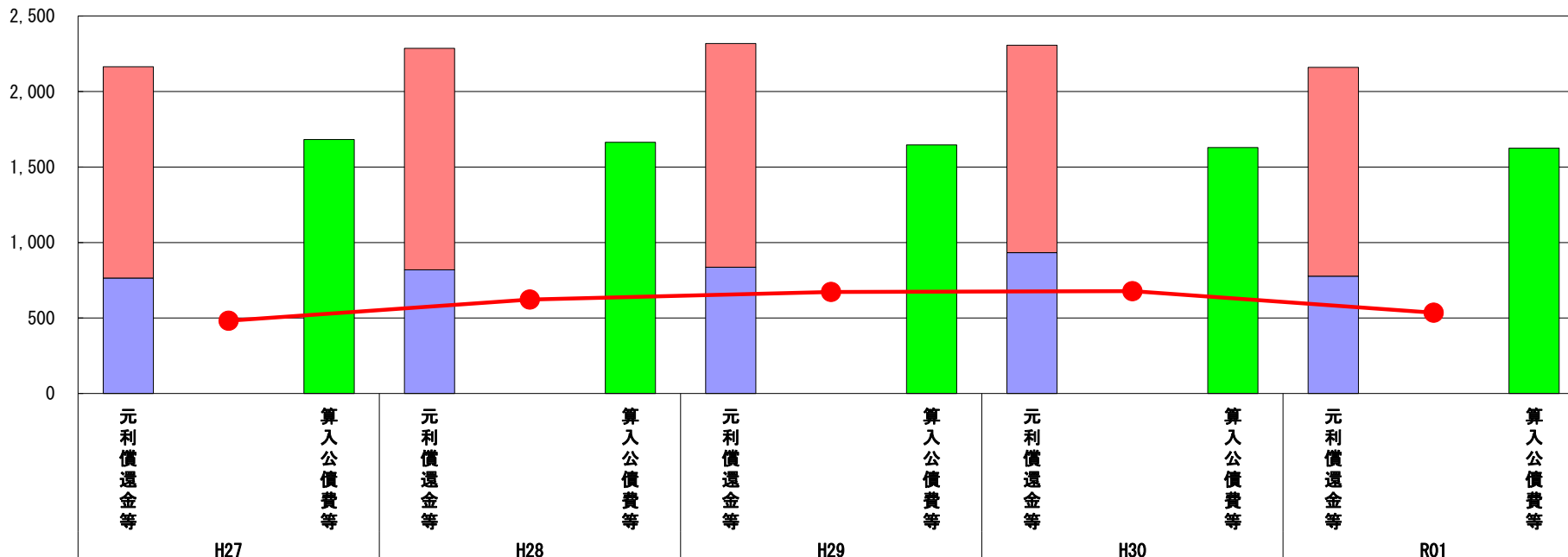
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,399	1,467	1,481	1,374	1,383
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		765	819	837	933	777
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,682	1,664	1,646	1,629	1,625
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		482	622	672	678	535

分析欄

合併事業の元金償還が継続中であり、元利償還金は1,400百万円前後で推移している。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業会計への繰入金であり、近年増加基調にあったが平成27年度と同水準程度まで減少している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

満期一括償還地方債の借入れ無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

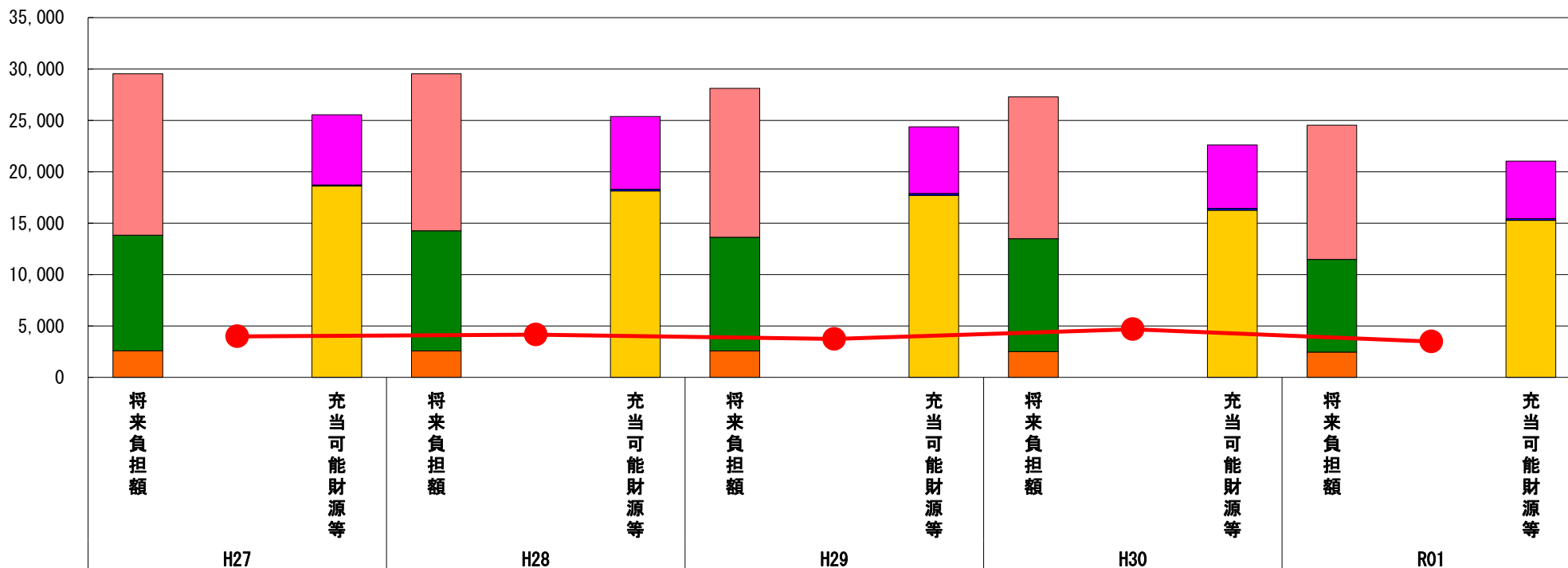
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,699	15,276	14,496	13,791	13,051
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,253	11,689	11,054	10,993	9,017
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,583	2,570	2,568	2,504	2,465
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,830	7,070	6,486	6,170	5,609
	充当可能特定歳入		108	168	188	175	168
	基準財政需要額算入見込額		18,609	18,143	17,707	16,266	15,273
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,989	4,155	3,737	4,678	3,484

分析欄

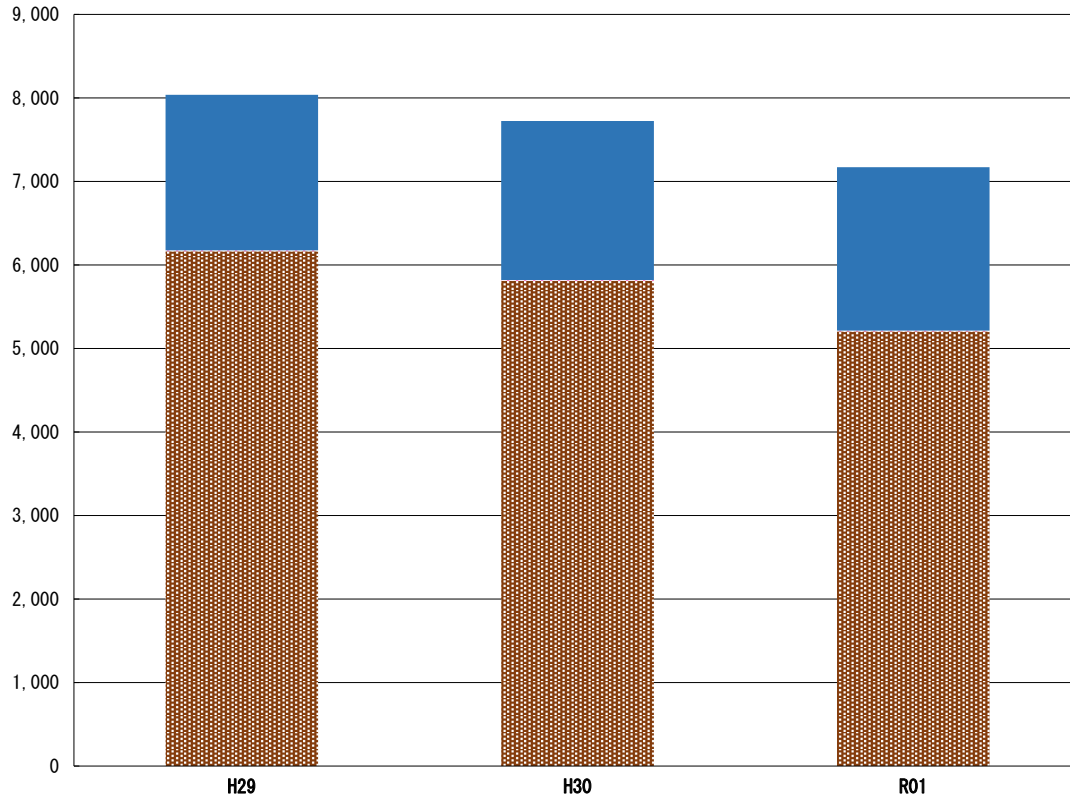
将来負担額については、償還の進捗により一般会計等地方債現在高、公営企業等繰入見込額ともに減額となっている。

充当可能財源等も減少しているものの、将来負担額の減少が大きいため、結果として将来負担比率の分子は減少した。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		6,164	5,809	5,204
減債基金		11	11	11
その他特定目的基金		1,862	1,904	1,956
合併まちづくり基金		1,681	1,681	1,681
公共施設等総合整備基金		0	50	100
地域福祉基金		103	101	96
ふるさと応援基金		27	30	35
中山間ふるさと水と土保全基金		21	21	21
基金残高合計		8,037	7,723	7,171

令和元年度

石川県中能登町

基金全体

(増減理由)

令和元年度は実質単年度収支が赤字となったため、財政調整基金を繰入して収支均衡を図ったため、全体として552百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金が残高の大半を占める状況にあって、今後生じる実質単年度収支の赤字を補てんするために充当せざるを得ないことから、基金全体が大きく減少する見込みである。また、施設の統廃合の実施や、財政的負担の軽減という観点から、繰上償還の積極的な実施も必要となるが、減債基金の現在高が少なく、財政調整基金への偏が見られることから、基金の適正な配分や残高の維持が必要と考えている。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度は実質単年度収支が赤字となったため、財政調整基金を繰入して収支均衡を図ったため、605百万円の減となった。

(今後の方針)

今後、普通交付税の減と合併事業による公債のピークを迎えるため、これまでに積み立てた財政調整基金を取り崩して収支均衡を図りつつ、事業見直し等により実質単年度収支の黒字化を早期に達成し、赤字補填のための取り崩しによる残高減少を抑制する。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

今後、繰上償還の実施に備えて適宜積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

合併まちづくり基金：新町計画に定める合併まちづくり事業に充当する。
 地域福祉基金：地域福祉の向上を図るための事業に充当する。
 公共施設等総合整備基金：公共施設等の計画的な整備、更新、改修、維持管理、除却等事業に充当する。
 ふるさと応援基金：中能登町総合計画に基づく町づくり事業に充当する。
 中山間ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に資する事業に充当する。

(増減理由)

地域福祉基金は、老人福祉施設等の施設改修に充当しており、毎年度残高が減少している。
 公共施設等総合整備基金は、公共施設等の整備の一般財源負担を平準化するために毎年一定額を積み立てている。
 そのほかの特定目的基金については寄附または利子を積み立てており微増となっている。

(今後の方針)

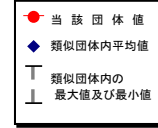
合併まちづくり基金は、合併まちづくり事業に充当するため、後は逐次取り崩しを予定している。
 そのほかの基金については、残高等も勘案し、資金運用のみならず、効果的な財源充当ができるように努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

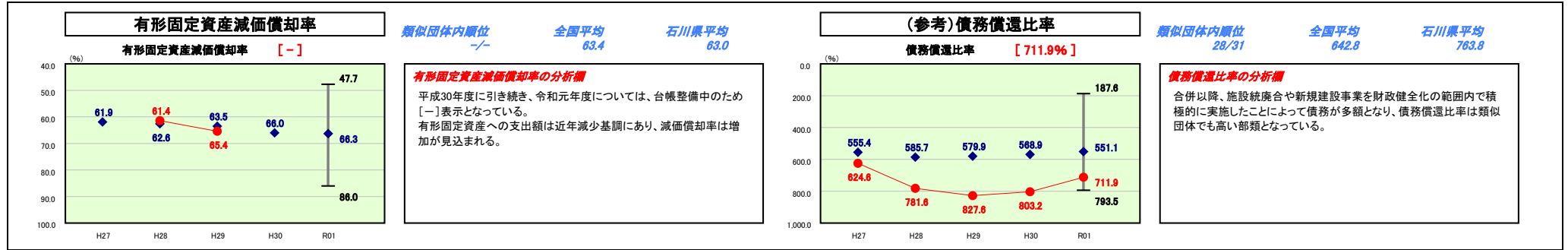
令和元年度

石川県中能登町

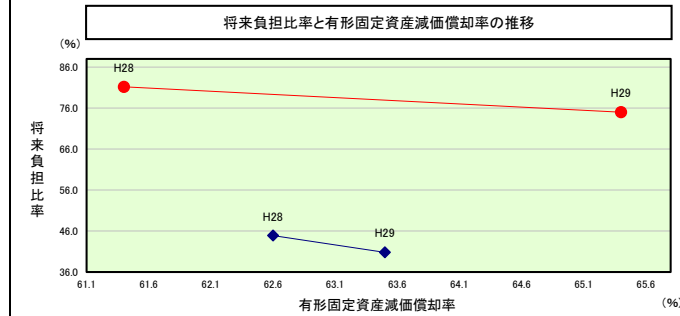
人口	17,863人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,662人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	12.6%
歳入総額	10,388,702	千円	将来負担比率	70.2%
歳出総額	9,824,338	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	505,552	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	6,573,264	千円		
地方債現在高	13,051,317	千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

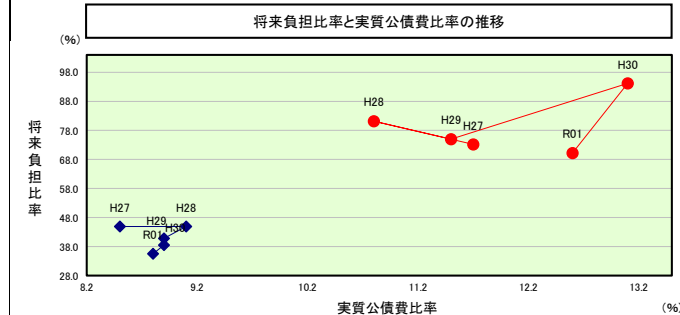


分析欄
将来負担額は、繰入金見直しによる準元利償還金増の影響が終了し、企業会計実質残高が減少したことによって、大幅な減少を見せているが類似団体平均からは大きく上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、H28には類似団体平均より小さかったものの、有形固定資産への支出が少なく、H29では類似団体平均より大きくなった。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		81.2	75.0		
	有形固定資産減価償却率		61.4	65.4		
類似団体内平均値	将来負担比率		44.9	40.8		
	有形固定資産減価償却率		62.6	63.5		

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
繰り上げ償還の実施や大型建設事業が一旦落ち着いたことにより、公債費の伸びは収まった。しかし、将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体平均値よりも大きい値となっている。これは、合併特例債などを財源に、合併以降積極的にインフラの面的整備を実施したことが原因である。令和元年度については、償還により臨財債や合併特例債等の償還額が減少したこと、また公営企業への準元利償還金が減少したことにより、いずれも減少に転じている。

(参考)

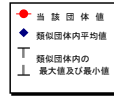
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	73.2	81.2	75.0	94.2	70.2
	実質公債費比率	11.7	10.8	11.5	13.1	12.6
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5
	実質公債費比率	8.5	9.1	8.9	8.9	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

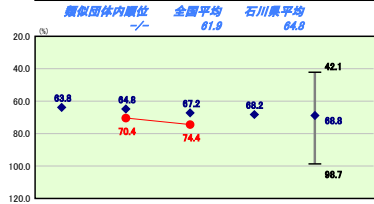
石川県中能登町

人口	17,863	人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,662	人(2.1.1現在)	道前実質赤字比率	-	%
世帯数	80,45	knf	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	10,388,702	千円	将来負担比率	70.2	%
歳出総額	9,824,338	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	565,562	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	6,573,264	千円			
地方債残高	13,051,317	千円			

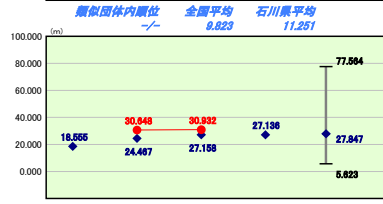


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

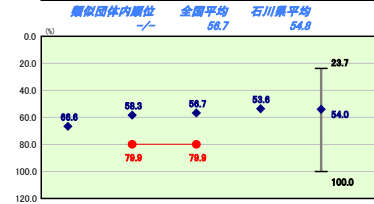
【道路】
有形固定資産減価償却率



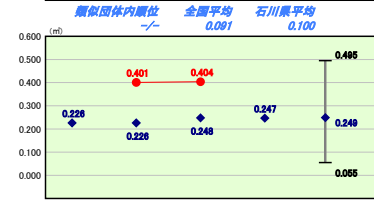
【道路】
一人当たり延長



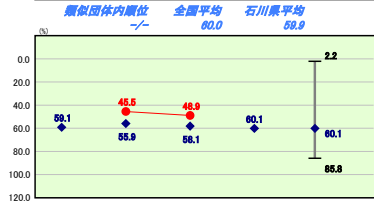
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



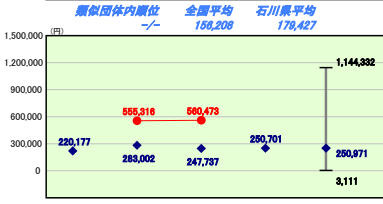
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



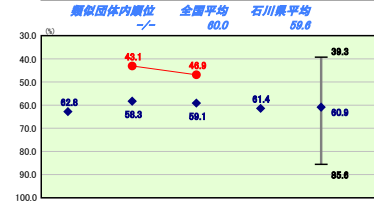
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



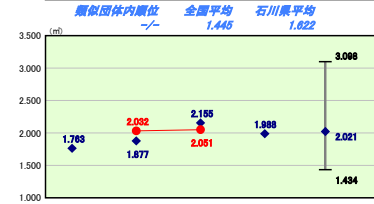
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



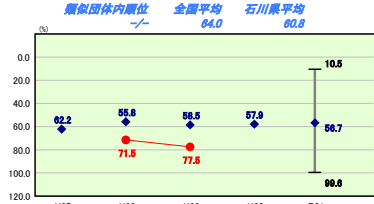
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



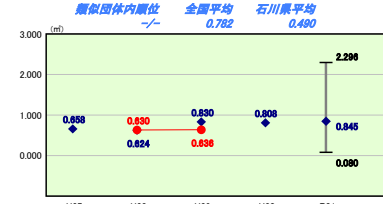
【学校施設】
一人当たり面積



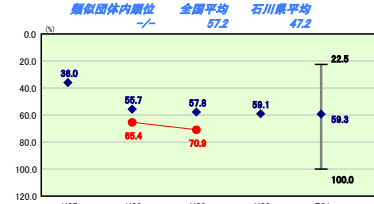
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



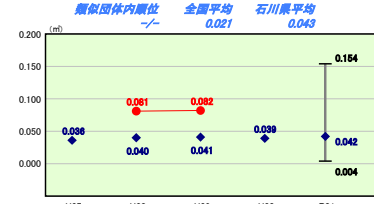
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



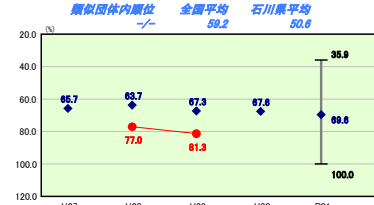
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



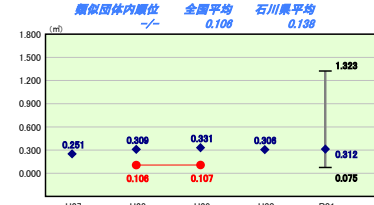
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



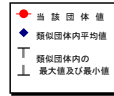
高級情報の分析
 道路は、人口減少および市町村合併による町面積が大きくなったことにより、一人当たりの延長などが県内平均よりも大きい。また、新道整備や大規模修繕が少ないことから、減価償却率も高くなっている。
 学校施設は、市町村合併による小中学校統合事業(新築工事)を実施したため、減価償却率が県内団体のうち低い値となっている。
 公営住宅は、旧建築基準法のごとく建てられた住宅が多く、現在順次建て替え工事を実施中である。これにより、減価償却率の増加は緩和される見込みである。
 児童館は、既存公共施設から転用した施設が多く、減価償却率が県内でも高くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

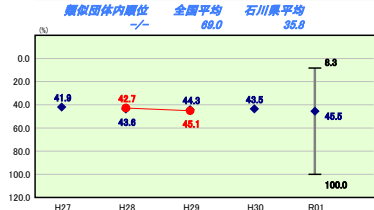
石川県中能登町

人口	17,863	人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,662	人(2.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
世帯数	80,45	千戸	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	10,388,702	千円	将来負担比率	70.2	%
歳出総額	9,824,338	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	505,562	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	6,573,264	千円			
地方債残高	13,061,317	千円			

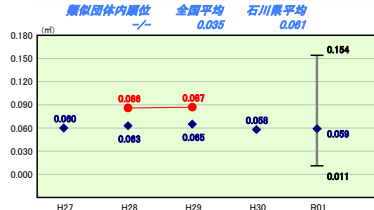


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

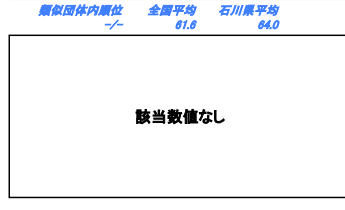
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



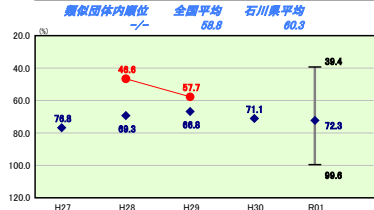
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



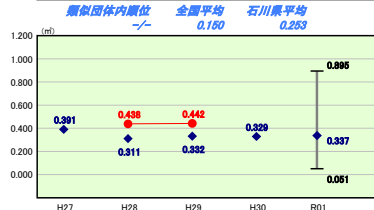
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



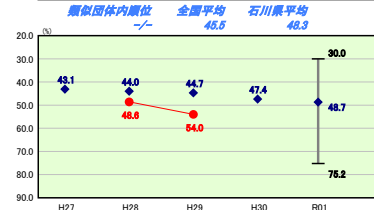
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



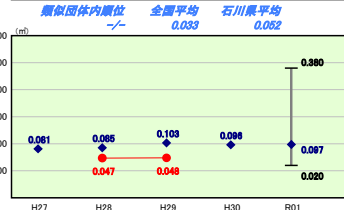
【体育館・プール】
一人当たり面積



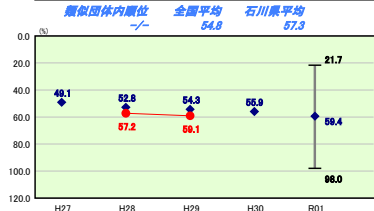
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



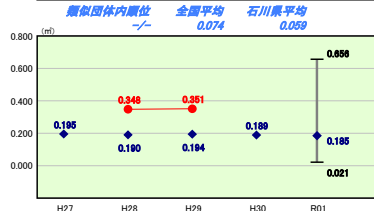
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



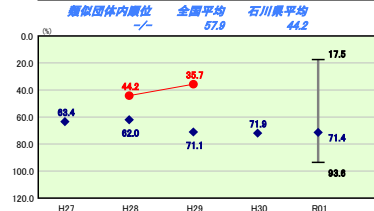
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



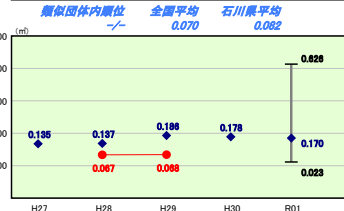
【福祉施設】
一人当たり面積



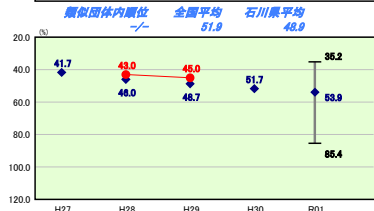
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



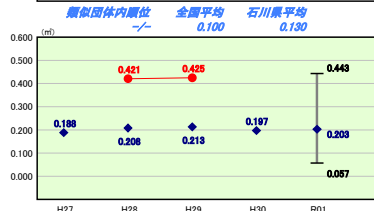
【消防施設】
一人当たり面積



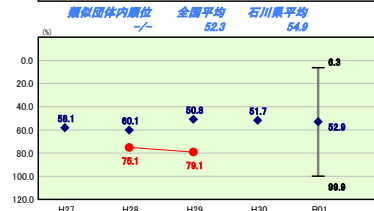
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



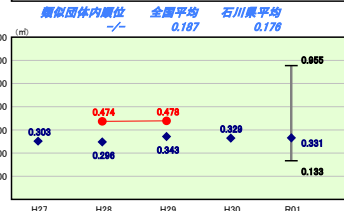
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

市民会館、体育館、図書館は、合併前の旧町で建設したそれぞれの施設が合併以後も残っているため、一人当たりの面積が県内の町で大きい状況にある。
 庁舎は最も新しいものでも築30年以上経過しており、減価償却率が高くなっている。
 一般廃棄物処理施設は、廃棄物処理事業を近隣団体に委託しているため、町有での施設はない。
 消防施設は、消防団施設の半数を新築建て替えたため、減価償却率が低くなっている。